計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 構築物 ー 定額法を採用している。

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

会計基準省令 第一号第一様式 第二号第一様式 第三号第一様式

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令 第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないためそれらに関する計算書類は作成していない。

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 自立生活支援センター北上拠点 (社会福祉事業)

・「本部」

・「相談支援事業」

イ ワークステーションきたかみ拠点 (社会福祉事業)

・「就労継続支援B型事業所 ワークステーションきたかみ」

・「生活介護事業所」

ウ しらゆり工房拠点 (社会福祉事業)

・「就労継続支援B型事業所 しらゆり工房」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	25,488,009	0	3,032,088	22,455,921
合計	25,488,009	0	3,032,088	22,455,921

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	55,533,580	33,077,659	22,455,921
小計	55,533,580	33,077,659	22,455,921
その他の固定資産			
建物	10,033,445	726,579	9,306,866
構築物	2,145,000	446,875	1,698,125
機械及び装置	1,941,103	1,316,183	624,920
車輛運搬具	7,578,074	7,504,249	73,825
器具及び備品	10,841,614	8,892,265	1,949,349
小計	32,539,236	18,886,151	13,653,085
合計	88,072,816	51,963,810	36,109,006

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,418,903	0	16,418,903
未収補助金	300,000	0	300,000
合計	16,718,903	0	16,718,903

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし